

# 平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 28 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場  
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 赤松 恭夫  
 問合せ先責任者 執行役員財務本部長 新井 憲一 TEL (03) 3542-4165  
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	340,503	△3.3	1,812	△14.5	2,152	△12.3	1,368	79.1
23 年 3 月期	351,981	△1.2	2,118	△0.6	2,456	13.4	763	79.4

(注) 包括利益 24 年 3 月期 1,576 百万円 ( - %) 23 年 3 月期 △691 百万円 ( - %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	21 05	—	4.6	1.2	0.5
23 年 3 月期	11 74	—	2.6	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 7 百万円 23 年 3 月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	177,659	30,574	17.2	468 77
23 年 3 月期	172,378	29,393	17.0	450 79

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 30,474 百万円 23 年 3 月期 29,306 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	575	△3,289	1,166	2,157
23 年 3 月期	△460	△235	1,376	3,661

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四 半期末	中間 期末	第 3 四 半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	390	51.1	1.3
24 年 3 月期	—	—	—	6 00	6 00	390	28.5	1.3
25 年 3 月期 (予想)		—		8 00	8 00		24.8	

## 3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	177,000	3.5	1,300	57.6	1,400	29.3	900	176.9	13	84
通期	362,000	6.3	3,200	76.6	3,400	58.0	2,100	53.5	32	30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	67,027,406株	23年3月期	67,027,406株
24年3月期	2,017,167株	23年3月期	2,015,217株
24年3月期	65,011,417株	23年3月期	65,055,105株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	286,425	△2.6	1,576	△2.0	1,977	1.0	1,212	91.6
23年3月期	294,079	△4.2	1,608	△18.7	1,958	△13.1	632	△27.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	18	65	—	—
23年3月期	9	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	162,966		30,510		18.7		469 32	
23年3月期	156,244		29,350		18.8		451 46	

(参考) 自己資本 24年3月期 30,510百万円 23年3月期 29,350百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故の影響により、大きな混乱と低迷を余儀なくされました。

また、計画停電や電気料金の値上げは、円高による輸出競争力低下と相俟って、各企業の海外シフトを推し進める一因となりました。7月初めにはタイ中部で発生した洪水が3ヵ月におよび、日系企業が進出する多くの工業団地に甚大な被害を与え、世界のサプライチェーンを麻痺させました。

一方、世界的な金融緩和などを追い風にした米国景気の回復基調、円高一服による輸出好転の兆しに加え、震災復興需要やタイ工業団地の再稼働を背景にした需要回復など明るい材料も見えてきました。

紙パルプ業界においては、長引く内需の低迷により紙の国内出荷は、前年比マイナスで推移しました。また、歴史的な円高や中国における過剰な生産設備の稼働によってP P Cや塗工紙等の輸入紙は国内マーケットでのシェアを拡大させました。国内製紙メーカーでは年後半より、被災工場が順次稼働を始めたものの限定的であり、輸入紙が流入する一因ともなりました。

一方、板紙の需要は、飲料・食品関連向けの底堅い需要に支えられて堅調に推移しました。

このような背景の中、製紙メーカー各社は、高騰した原燃料価格に対応するため、大規模なマシン停機にまで踏み込んだ需給の改善を図ると同時に秋口より価格修正を実施しました。

以上のとおり紙パルプ業界を取り巻く経済・経営環境は極めて厳しい状況下にありましたが、当社グループにおいては紙流通として更なる機能強化と既存事業の再構築による体質改善を進めるとともに新たな収益源を求め、新事業領域への投資をスタートさせました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,405億3百万円(前年同期比3.3%減収)、営業利益は18億12百万円(同14.5%減益)、経常利益は21億52百万円(同12.3%減益)、当期純利益は13億68百万円(同79.1%増益)となりました。なお、セグメントの業績は次の通りであります。

#### <国内紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、東日本大震災後の企業広告の自粛や消費マインドの冷え込みによる景気低迷を受け商業印刷が振るいませんでした。また、インターネット・電子端末等ITの目覚ましい発展により情報媒体の多様化も進みました。各企業は依然として広告経費等のコスト削減を継続しており、カタログ・パンフレット・チラシの減少に加え、輸入紙の採用、低グレード化、低米坪化等によるコストダウンが進行しております。

一方、板紙分野では、地デジなど仮需の反動から家電向けに一部需要減の影響を受けたものの、商品の物流梱包材としての需要は底堅く、板紙・段ボールは、比較的堅調に推移しました。

この結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は2,870億17百万円(同2.7%減収)、となりました。

#### <海外紙パルプ等卸売事業>

東日本大震災以降、製紙メーカーは国内市場への供給を最優先とし、輸出量は前年実績を大幅に下回る結果となりました。

当社グループは、子会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション傘下の現地法人にK P P中国を加えた海外22拠点にて展開しておりますが、国内メーカーの海外シフトや日本からの輸出環境悪化が進む中、グローバル戦略の見直しは当社グループの新たな課題となってきました。

この結果、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は523億99百万円(同6.7%減収)となりました。

#### <不動産賃貸事業>

全国のオフィス市場は、円高・株安による景気回復の遅れや震災の影響により、平均空室率は仙台地区の15%を筆頭に高止まりの傾向にあります。テナントの誘致競争、退去引き留めなど平均賃貸料も下落傾向となりました。当社グループもテナントの退去や賃貸料の減額改定など厳しい状況が続き、所有物件の経年対応など懸念事項も浮上しております。

そのような状況下、K P P八重洲ビルが平成23年10月に竣工し、立地の良さや環境配慮型オフィスビルとしての高い評価を受け、満室稼働となりました。その結果、賃料収入は増収となりました。

世界経済は、ギリシャ追加支援の決定で、欧州危機はひとまず遠のき米国経済にも復調の兆しが見え始めました。日本経済も年度末にかけての円安・株高の兆候から、需要回復の期待もありますが、デフレスパイラルからの脱却にはまだ時間を要し、引き続き厳しい状況は続くと思われれます。

紙パルプ業界において、紙では、国内出荷の減少が続く急速な回復は期待できない中、今後も引き続き原燃料高や安価な輸入紙の流入など厳しい状況が予想されます。

一方、板紙は、今後も食品関連向けなどで堅調な需要が見込まれるものの、軽量化や簡易包装など市場動向の変化に対応していく必要があります。

海外事業では、生産国から消費国に移行している中国をはじめインド、アセアン諸国の成長を取り込むため新たな海外戦略が必要となってきました。その一環として、中国・山東省にある段ボール原紙メーカー・遠通紙業有限公司の持ち株会社である Mission Sky Group Ltd. (ミッションスカイ社)の発行済み株式22.3%を約30億円で取得し、持分法適用関連会社にするるとともに20万トンの段ボール原紙の販売権を取得しました。

当社グループは、引き続き、物流機能の強化を図る一方で合理化による経費削減策にも努め、より強固な経営基盤の確立と社会的責任を両立させ紙総合商社として業界における存在感を確固たるものにします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し52億81百万円増加し、1,776億59百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比し40億99百万円増加し、1,470億85百万円となりました。少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比し11億81百万円増加し、305億74百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の17.0%から17.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億3百万円減少し21億57百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は5億75百万円(前年同期は4億60百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものであります。投資活動の結果使用した資金は32億89百万円(前年同期は2億35百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。財務活動の結果得られた資金は11億66百万円(前年同期は13億76百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円の普通配当を予定しております。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開等に備えるため、資本金の強化に役立ててまいります。

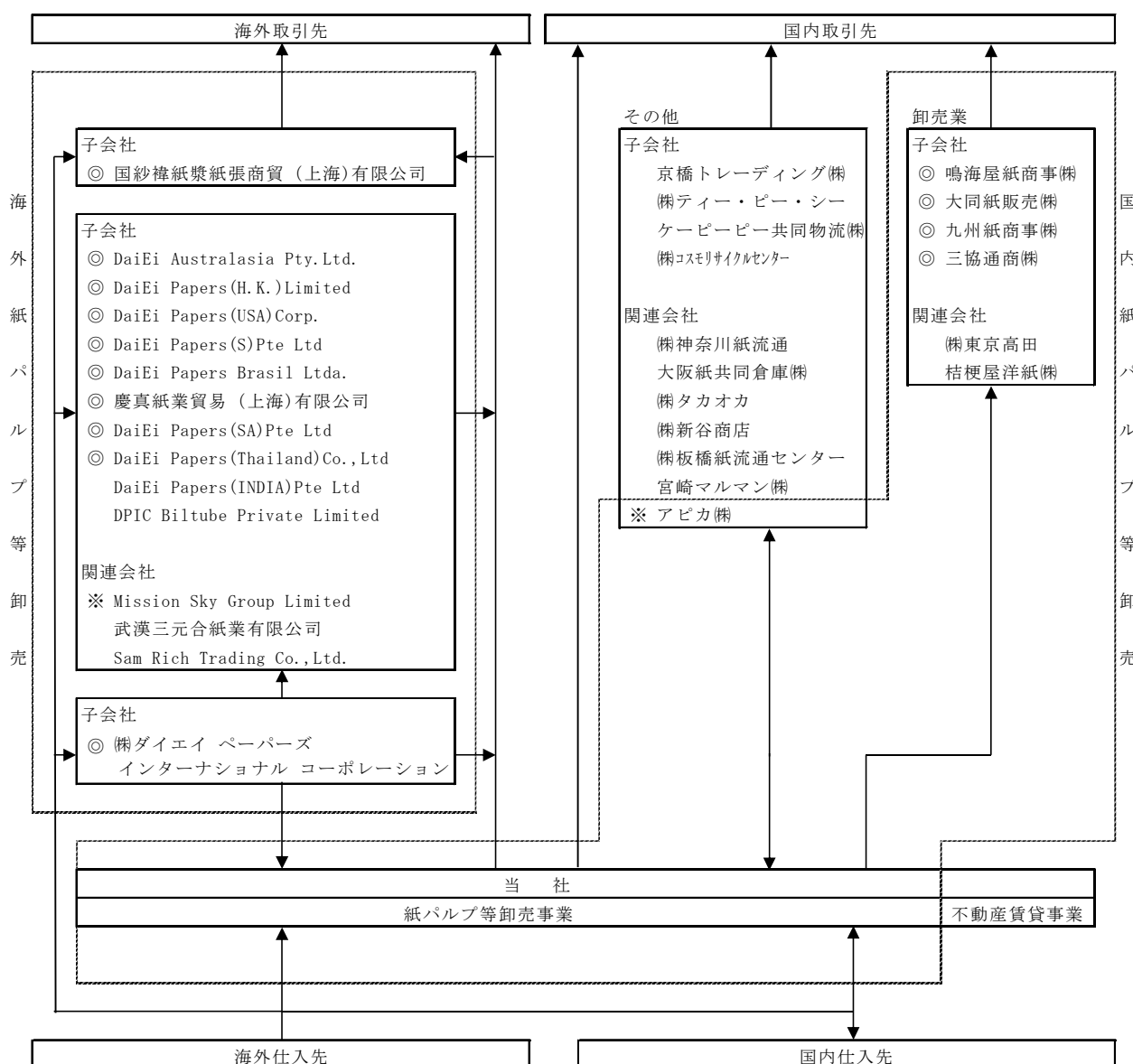
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社12社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・国内紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、大同紙販売㈱他子会社3社及び関連会社3社が卸売業等を営んでおります。
- ・海外紙パルプ等卸売事業…㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社11社及び関連会社3社が輸出入業等を営んでおります。
- ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- ・その他の事業…子会社4社及び関連会社6社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



◎ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン)を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン)は環境貢献・CSR経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F Tそれぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主、顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による悪化からの回復の傾向は見られましたが、原発事故やタイの洪水被害、急激な円高の影響から厳しい状況で推移しました。一方、世界経済は米国においては個人消費が持ち直すなど回復の兆しが見え始めましたが、欧州債務危機の影響により中国など新興国では輸出の鈍化や金融引き締めによる景気の緩やかな減速が見られました。

紙パルプ業界におきましては、洋紙は内需低迷によりカタログ・パンレット・チラシに回復が見られないことや情報媒体の多様化の進展などが影響して、国内出荷は前年比マイナスで推移しました。また、円高や中国における過剰な生産設備の稼働によってP P Cや塗工紙等の輸入紙は国内でのシェアを拡大させました。一方、板紙は飲料・食品向けの底堅い需要に支えられて堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、厳しい市場環境、経営環境を踏まえ、事業構造改革に取り組むとともに、市場のニーズに対応すべく、コーディネートカンパニーとして、新規事業、ビジネスモデルの立案・実践を通して社会に貢献することを目指しております。

また、海外事業として、(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションの海外20の拠点と国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司の中国2拠点の計22拠点を通じ事業拡大を進めて参ります。その一環として、中国山東省にある段ボールメーカー・遠通紙業有限公司の持ち株会社である Mission Sky Group Ltd. (ミッションスカイ社)の発行済み株式22.3%を取得し、持分法適用関連会社にするとともに段ボール原紙の販売権を取得しました。

企業体質強化として、社員の挑戦意識の向上を課題として、全社員が高い課題に向かうことによりパワーと活力を創出し成果に繋げていきます。財務面では自己資本比率のアップ、ローコスト経営の点からは物流費削減を積極的に進め収益の改善を図って参ります。

これらの課題に加え環境保全、温暖化防止を重要な経営課題に位置づけ、植林事業、リサイクル事業を柱として、循環型社会の構築に取り組んでおります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

- ①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。
- ②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。
- ③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。
- ④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。
- ⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、K P P 八重洲ビルへの最新型省エネ技術の採用、古紙リサイクルにおける新たなビジネスモデルなどにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,699	2,191
受取手形及び売掛金	108,062	110,550
商品	14,221	16,101
繰延税金資産	439	460
その他	3,073	2,791
貸倒引当金	△ 444	△ 674
流動資産合計	130,052	131,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,065	8,994
機械装置及び運搬具(純額)	27	24
工具、器具及び備品(純額)	235	301
土地	17,638	17,685
リース資産(純額)	35	30
建設仮勘定	2,236	—
有形固定資産合計	26,239	27,036
無形固定資産		
投資その他の資産	260	209
投資その他の資産		
投資有価証券	13,517	16,756
長期貸付金	12	16
繰延税金資産	206	139
その他	4,388	4,208
貸倒引当金	△ 2,299	△ 2,128
投資その他の資産合計	15,826	18,993
固定資産合計	42,326	46,239
資産合計	172,378	177,659



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,792	84,719
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	29,952	33,188
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
リース債務	10	11
未払法人税等	28	395
賞与引当金	627	721
役員賞与引当金	38	56
災害損失引当金	79	7
その他	3,508	3,427
流動負債合計	123,136	128,527
固定負債		
長期借入金	14,000	12,472
リース債務	27	21
繰延税金負債	2,609	2,502
退職給付引当金	399	313
役員退職慰労引当金	279	335
資産除去債務	104	105
負ののれん	1,278	991
その他	1,149	1,816
固定負債合計	19,848	18,558
負債合計	142,985	147,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,752
利益剰余金	21,928	22,896
自己株式	△ 709	△ 709
株主資本合計	32,414	33,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 2,311	△ 2,041
繰延ヘッジ損益	△ 15	△ 23
為替換算調整勘定	△ 780	△ 842
その他の包括利益累計額合計	△ 3,107	△ 2,907
少数株主持分	86	99
純資産合計	29,393	30,574
負債純資産合計	172,378	177,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	351,981	340,503
売上原価	332,219	321,103
売上総利益	19,761	19,400
販売費及び一般管理費	17,643	17,588
営業利益	2,118	1,812
営業外収益		
受取利息	172	204
受取配当金	366	332
為替差益	—	11
負ののれん償却額	286	286
持分法による投資利益	—	7
その他	223	233
営業外収益合計	1,048	1,076
営業外費用		
支払利息	510	571
売上債権売却損	57	43
為替差損	32	—
その他	109	121
営業外費用合計	710	735
経常利益	2,456	2,152
特別利益		
固定資産売却益	285	0
投資有価証券売却益	0	33
貸倒引当金戻入額	25	—
災害損失引当金戻入額	—	21
その他	13	8
特別利益合計	324	64
特別損失		
固定資産除却損	181	25
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	413	968
ゴルフ会員権評価損	2	1
貸倒引当金繰入額	137	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
災害による損失	636	—
その他	19	39
特別損失合計	1,487	1,040
税金等調整前当期純利益	1,293	1,176
法人税、住民税及び事業税	45	292
法人税等調整額	480	△ 492
法人税等合計	526	△ 199
少数株主損益調整前当期純利益	767	1,376
少数株主利益	3	8
当期純利益	763	1,368

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	767	1,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,294	270
繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 8
為替換算調整勘定	△ 149	△ 62
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△ 1,458	199
包括利益	△ 691	1,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 694	1,568
少数株主に係る包括利益	2	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,752	7,752
当期末残高	7,752	7,752
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	21,554	21,928
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	763	1,368
連結範囲の変動	—	△ 9
当期変動額合計	373	968
当期末残高	21,928	22,896
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 697	△ 709
当期変動額		
自己株式の取得	△ 12	△ 0
当期変動額合計	△ 12	△ 0
当期末残高	△ 709	△ 709
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,053	32,414
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	763	1,368
自己株式の取得	△ 12	△ 0
連結範囲の変動	—	△ 9
当期変動額合計	361	967
当期末残高	32,414	33,382

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,017	△ 2,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,294	270
当期変動額合計	△ 1,294	270
当期末残高	△ 2,311	△ 2,041
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 0	△ 15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 14	△ 8
当期変動額合計	△ 14	△ 8
当期末残高	△ 15	△ 23
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 631	△ 780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 149	△ 62
当期変動額合計	△ 149	△ 62
当期末残高	△ 780	△ 842
少数株主持分		
当期首残高	88	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2	12
当期変動額合計	△ 2	12
当期末残高	86	99
純資産合計		
当期首残高	30,492	29,393
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	763	1,368
自己株式の取得	△ 12	△ 0
連結範囲の変動	—	△ 9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,460	213
当期変動額合計	△ 1,099	1,181
当期末残高	29,393	30,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293	1,176
減価償却費	539	656
減損損失	20	—
のれん償却額	24	22
負ののれん償却額	△ 286	△ 286
持分法による投資損益(△は益)	—	△ 7
投資有価証券評価損益(△は益)	413	968
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△ 85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 98	95
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 727	209
受取利息及び受取配当金	△ 538	△ 537
支払利息	510	571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
災害損失	636	—
固定資産除売却損益(△は益)	△ 104	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 0	△ 33
売上債権の増減額(△は増加)	△ 158	△ 2,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	262	△ 1,897
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 504	447
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,077	976
その他の負債の増減額(△は減少)	82	652
その他	2	4
小計	373	316
利息及び配当金の受取額	538	537
利息の支払額	△ 526	△ 566
法人税等の支払額	△ 897	△ 72
法人税等の還付額	51	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 460	575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1	△ 3
定期預金の払戻による収入	1,000	1,007
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,363	△ 1,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	671	37
投資有価証券の取得による支出	△ 196	△ 3,635
投資有価証券の売却による収入	1	96
貸付けによる支出	△ 93	△ 468
貸付金の回収による収入	32	1,148
子会社株式の取得による支出	△ 105	—
その他	△ 178	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235	△ 3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 222	△ 2,721
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	1,000
長期借入れによる収入	7,300	7,500
長期借入金の返済による支出	△ 6,100	△ 4,118
社債の償還による支出	△ 200	△ 100
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 390	△ 390
少数株主からの払込みによる収入	—	8
その他	△ 10	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 87	△ 8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	593	△ 1,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,068	3,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	52
現金及び現金同等物の期末残高	3,661	2,157

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****①連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………14社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、九州紙商事㈱、三協通商㈱、国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd

非連結子会社の数……………6社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、慶真紙業貿易(上海)有限公司については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました大富㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。

**②持分法の適用に関する事項**

持分法適用の関連会社の数……………2社

アピカ㈱、Mission Sky Group Ltd.

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………6社

関連会社……………10社

上記の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、Mission Sky Group Ltd.については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

**③連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗緯紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers (H. K.) Limited、DaiEi Papers (USA) Corp.、DaiEi Papers (S) Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers (SA) Pte Ltd及びDaiEi Papers (Thailand) Co., Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**④会計処理基準に関する事項****A 重要な資産の評価基準及び評価方法****a 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

**b デリバティブ …… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)**

**c たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)**

**B 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

- a 有形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。  
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
- b 無形固定資産（リース資産を除く） … 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- c リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

**C 重要な引当金の計上基準**

- a 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- c 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- d 退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。  
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- e 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- f 災害損失引当金 … 東日本大震災による被災資産の修繕等に備えるため、その支出見込額を計上しております。

**D 重要なヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

**E のれん及び負ののれんの償却に関する事項**

のれんの償却については、原則として 5 年間で均等償却しておりますが、金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度に一時償却しております。

なお平成 22 年 3 月 31 日以前において、当社が服部紙商事㈱と合併したことにより生じた負ののれんについては、9 年間で均等償却しております。

**F 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**G その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

- ・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。



**(7) 表示方法の変更****(連結損益計算書)**

従来、不動産の賃貸原価は「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示することとしました。

この変更は、大型賃貸物件であるK P P八重洲ビルが平成 23 年 10 月に完成したことにより、今後、不動産賃貸事業の重要性が高まることを契機に管理体制を見直し、表示方法を再検討した結果、賃貸収入と賃貸原価との対応関係を明確にすることで、会社の経営管理活動の実態がより適切に反映されとの判断に基づき行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」から「売上原価」として 714 百万円を組み替えております。

**(8) 追加情報****(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)**

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

**(9) 連結財務諸表に関する注記事項****(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月期)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月期)
① 有形固定資産の減価償却累計額	8,474 百万円	8,869 百万円
② 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
定期預金	7 百万円	— 百万円
建物及び構築物	11	10
土地	37	37
合計	56	48
担保付債務	364 百万円	50 百万円
③ 偶発債務		
関係会社の銀行借入金等に対する保証債務		
慶真紙業貿易(上海)有限公司	1,268 百万円	— 百万円
Sam Rich Trading Co., Ltd.	— 百万円	29 百万円
④ 受取手形割引高	18 百万円	57 百万円
⑤ 輸出為替手形割引高	383 百万円	167 百万円
⑥ 債権流動化に伴う買戻義務	1,201 百万円	2,287 百万円

**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## ①減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
大阪府	賃貸資産	土地及び建物	20百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、資産グループの効率運用を目的として、売却を行った賃貸資産（枚方駐車場）にかかる土地及び建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は契約額にて評価しております。

## ②災害による損失

前連結会計年度において、当社グループは東日本大震災による損失額を災害損失として計上しておりますが、その内訳は以下の通りであります。

棚卸資産	529百万円
固定資産の修繕等	57百万円
その他	49百万円
合 計	636百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## ①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式				
普通株式（注）	1,967	47	—	2,015

（注） 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取り3千株、会社法155条第13号に基づき取得した44千株であります。

## ②配当に関する事項

## A 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	360	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## ①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式（注）	2,015	1	—	2,017

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

## ②配当に関する事項

## A 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## B 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,699 百万円	2,191 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,038	△33
現金及び現金同等物	3,661	2,157

## (セグメント情報等)

## ①セグメント情報

## A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に紙、板紙、その他紙関連物資の販売及び不動産の賃貸を営んでおり、国内においては当社及び連結国内子会社が、海外においては現地連結子会社を取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、これらを経済的特徴において類似性が認められるものについて、商品を販売する市場と事業内容の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## B. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## C. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	294,910	56,134	936	351,981	—	351,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	475	7,484	29	7,989	△7,989	—
計	295,386	63,618	965	359,971	△7,989	351,981
セグメント利益	2,561	532	251	3,345	△1,227	2,118
セグメント資産	125,714	21,076	16,525	163,316	9,062	172,378
その他の項目						
減価償却費	273	23	211	508	31	539
のれん償却額	22	2	—	24	—	24
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258	19	1,085	1,363	0	1,363

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,227百万円は、セグメント間取引消去38百万円及び全社費用△1,266百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,062百万円は、セグメント間取引消去△5,749百万円及び全社資産14,811百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,017	52,399	1,086	340,503	—	340,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	7,328	28	7,693	△7,693	—
計	287,354	59,728	1,114	348,197	△7,693	340,503
セグメント利益	2,724	190	139	3,054	△1,242	1,812
セグメント資産	133,646	19,703	17,532	170,882	6,777	177,659
その他の項目						
減価償却費	285	19	323	627	29	656
のれん償却額	22	0	—	22	—	22
持分法適用会社への投資額	—	3,174	—	3,174	—	3,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326	9	1,164	1,500	2	1,502

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,242百万円は、セグメント間取引消去69百万円及び全社費用△1,311百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,777百万円は、セグメント間取引消去△5,997百万円及び全社資産12,774百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## ②関連情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

## A. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	国内及び海外紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	218,889	59,965	72,189	936	351,981

## B. 地域ごとの情報

## a. 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
295,756	39,806	7,177	9,240	351,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## C. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## A. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内及び海外紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	206,287	64,596	68,533	1,086	340,503

## B. 地域ごとの情報

## a. 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
288,209	38,093	6,158	8,042	340,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## C. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

## ③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	20	20	—	20

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## ④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	22	2	—	24	—	24
当期末残高	64	0	—	64	—	64

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	22	0	—	22	—	22
当期末残高	41	—	—	41	—	41

## ⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	286	—	—	286	—	286
当期末残高	1,278	—	—	1,278	—	1,278

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当期償却額	286	—	—	286	—	286
当期末残高	991	—	—	991	—	991

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
1株当たり純資産額	450.79円	1株当たり純資産額	468.77円
1株当たり当期純利益金額	11.74円	1株当たり当期純利益金額	21.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	29,393	30,574
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	86	99
（うち少数株主持分）	(86)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	29,306	30,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	65,012	65,010

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
当期純利益（百万円）	763	1,368
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	763	1,368
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,055	65,011

**(重要な後発事象)**

当連結会計年度（自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日）

当社は、平成 24 年 5 月 11 日開催の取締役会において、住商紙パルプ株式会社と平成 24 年 10 月 1 日に合併することを決議し、平成 24 年 5 月 11 日に「合併契約書」を締結致しました。

(1)合併の目的

当社と住商紙パルプ株式会社は、直面する市場環境を踏まえ、両社はその強みを結集し流通としての機能を更に充実させ、新たな成長を目指し、経営基盤・財務体質の強化を図るために合併合意に至った次第であります。

(2)合併期日

平成 24 年 10 月 1 日

(3)合併方式

両社は、対等な立場で合併し、法手続き上当社を存続会社とし、住商紙パルプ株式会社は解散いたします。

(4)合併比率

合併比率は、1 対 12.5 といたします（住商紙パルプ株式会社の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 2 株及び金 3,150 円を割りいたします）。

(5)会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 改正平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、当社を取得会社とするパーチェス法に該当する見込みです。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本合併の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については現段階では未定であります。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,485	597
受取手形	24,629	24,952
売掛金	69,516	71,731
商品	10,961	12,737
前払費用	6	7
繰延税金資産	466	416
短期貸付金	4	3
関係会社短期貸付金	4,456	4,900
未収入金	956	821
その他	438	349
貸倒引当金	△ 625	△ 722
流動資産合計	113,296	115,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,915	8,831
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	212	283
土地	17,341	17,341
リース資産(純額)	10	8
建設仮勘定	2,236	—
有形固定資産合計	25,716	26,466
無形固定資産		
投資その他の資産	171	145
投資有価証券	10,751	10,630
関係会社株式	4,037	7,487
出資金	81	83
関係会社出資金	250	449
長期貸付金	—	6
従業員に対する長期貸付金	12	9
破産更生債権等	817	709
長期前払費用	35	29
前払年金費用	479	453
その他	1,615	1,617
貸倒引当金	△ 1,023	△ 916
投資その他の資産合計	17,058	20,559
固定資産合計	42,947	47,171
資産合計	156,244	162,966

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,933	3,433
買掛金	74,142	76,335
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	18,821	16,177
1年内返済予定の長期借入金	3,200	8,415
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
リース債務	2	2
未払金	2,012	2,045
未払費用	167	187
未払法人税等	—	381
預り金	63	60
前受収益	6	116
賞与引当金	567	680
役員賞与引当金	27	46
災害損失引当金	79	7
その他	238	291
流動負債合計	107,363	114,182
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,000	12,472
リース債務	8	5
繰延税金負債	2,516	2,436
退職給付引当金	285	209
役員退職慰労引当金	228	274
長期預り保証金	1,107	1,765
資産除去債務	90	91
長期未払金	41	41
負ののれん	1,251	973
その他	—	3
固定負債合計	19,530	18,273
負債合計	126,893	132,455
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590
資本剰余金合計	7,750	7,750
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,195	2,112
固定資産圧縮特別勘定積立金	822	—
海外投資等損失準備金	41	41
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	7,997	8,725
利益剰余金合計	21,253	22,076
自己株式	△ 709	△ 709
株主資本合計	31,737	32,559
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 2,386	△ 2,048
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
評価・換算差額等合計	△ 2,387	△ 2,048
純資産合計	29,350	30,510
負債純資産合計	156,244	162,966

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	293,064	285,252
賃貸収入	948	1,097
その他の営業収益	66	75
売上高合計	294,079	286,425
売上原価		
商品売上原価	276,828	268,887
賃貸原価	708	970
売上原価合計	277,537	269,857
売上総利益	16,541	16,567
販売費及び一般管理費	14,933	14,990
営業利益	1,608	1,576
営業外収益		
受取利息	51	55
受取配当金	361	328
負ののれん償却額	278	278
業務受託料	36	36
その他	152	174
営業外収益合計	879	872
営業外費用		
支払利息	374	341
社債利息	3	0
売上割引	50	52
売上債権売却損	57	43
その他	43	34
営業外費用合計	529	471
経常利益	1,958	1,977
特別利益		
固定資産売却益	225	0
投資有価証券売却益	0	29
貸倒引当金戻入額	102	—
災害損失引当金戻入額	—	21
その他	12	4
特別利益合計	340	55
特別損失		
固定資産除却損	178	25
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	332	966
関係会社株式評価損	63	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
貸倒引当金繰入額	17	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62	—
災害による損失	630	—
その他	8	21
特別損失合計	1,315	1,020
税引前当期純利益	982	1,013
法人税、住民税及び事業税	10	266
法人税等調整額	338	△ 465
法人税等合計	349	△ 199
当期純利益	632	1,212

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,442	3,442
当期末残高	3,442	3,442
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,160	1,160
当期末残高	1,160	1,160
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,590	6,590
当期末残高	6,590	6,590
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	669	669
当期末残高	669	669
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,227	1,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	822
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 32	△ 60
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	155
当期変動額合計	△ 32	917
当期末残高	1,195	2,112
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	614	822
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	207	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△ 822
当期変動額合計	207	△ 822
当期末残高	822	—
<b>海外投資等損失準備金</b>		
当期首残高	41	41
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	△ 2
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	2
当期変動額合計	—	0
当期末残高	41	41
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,527	10,527
当期末残高	10,527	10,527

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,930	7,997
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△ 822
固定資産圧縮積立金の取崩	32	60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△ 207	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	822
海外投資等損失準備金の取崩	—	2
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	△ 158
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	632	1,212
当期変動額合計	67	727
当期末残高	7,997	8,725
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 697	△ 709
当期変動額		
自己株式の取得	△ 12	△ 0
当期変動額合計	△ 12	△ 0
当期末残高	△ 709	△ 709
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,507	31,737
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	632	1,212
自己株式の取得	△ 12	△ 0
当期変動額合計	230	821
当期末残高	31,737	32,559
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△ 1,013	△ 2,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,373	337
当期変動額合計	△ 1,373	337
当期末残高	△ 2,386	△ 2,048
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 3	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△ 0	△ 0
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	30,490	29,350
当期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
当期純利益	632	1,212
自己株式の取得	△ 12	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,370	338
当期変動額合計	△ 1,140	1,160
当期末残高	29,350	30,510

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。